



贈与税の申告書 第一表の付表一（初葉）

（受益者等が存しない信託等に係る贈与税額の計算明細書）

この明細書は、相続税法第9条の4第1項又は第2項に規定する受託者が贈与税の申告書を提出する場合に、委託者ごとに作成します。 なお、この明細書の書きかた等については、次葉をご覧ください。					受託者の 名称又は氏名				法人番号				
1 委託者													
住所				フリガナ			氏名			生年月日			
										元号	年	月	日
2 信託の明細													
番号	信託の名称	所在地	(信託の受託者が2以上である場合は、他の受託者の名称又は氏名も記入してください。)	贈与者の氏名		贈与者の住所							
				(相続税法第9条の4第2項の規定の適用がある場合に限ります。)									
1													
2													
3													
3 信託に関する権利の明細													
番号	種類	細目	利用区分・銘柄等	所在場所等	数量	単価(円)	財産の価額（円）		あなたが受託した信託財産に係る外国税額控除額(円)				
					固定資産税評価額(円)	倍数（倍）							
信託に関する権利の価額の合計額等（円）								①		②			
上記信託に対する外国税額控除前の贈与税額（円） (①の金額から1,100千円を控除した金額（千円未満は切り捨てます。）に対し、申告書第一表（控用）の裏面の「贈与税の速算表」を使用して、一般税率又は特例税率により計算した金額）								③					
(注) 1 「番号」欄は、記載する資産が属する信託財産の上記「2 信託の明細」の「番号」を記入します。 2 「財産の価額」欄は、当該資産の価額(信託財産に属する負債がある場合は、その信託財産に属する資産の価額の合計額を限度として当該負債を控除した金額)を記入します。 3 上記に記入しきれないときは、適宜の用紙に信託に関する権利の明細を記載して添付してください。													
4 贈与税額等の計算 (単位：円)													
④ 信託に関する権利の価額の合計額（①の金額）		⑤ ④欄の金額のうちあなたが受託した信託に関する権利の価額の合計額		⑥ 贈与税の額（③×⑤÷④）		⑦ 外国税額控除後の贈与税額（⑥－②）		⑧ 控除する法人税等に相当する額（⑩欄の金額）		⑨ 差引税額（⑦－⑧）			
(注) 1 ⑤欄は、上記3の各信託のうち、あなたが受託した信託財産に属する資産の価額（信託財産に属する負債がある場合は、その信託財産に属する資産の価額の合計額を限度として当該負債を控除した金額）の合計額を記入します。 2 ⑧欄は、「5 控除する法人税等に相当する額の計算」により算出した控除する法人税等に相当する額（⑩欄の金額）を記入します。 3 ⑨欄の金額（⑦－⑧）がマイナスとなるときは「0」と記入します。 4 ⑨欄の金額を贈与税の申告書第一表の⑩欄に転記します。なお、この明細書を複数枚作成される場合には、各明細書の⑨欄の合計額を贈与税の申告書第一表の⑩欄に転記します。 5 信託の受託者が1人の場合には、④欄と⑤欄の額は、同じになります。													
5 控除する法人税等に相当する額の計算 (単位：円)													
法人税及び事業税等の額の基となる価額の計算													
⑩ あなたが受託した信託に関する権利の価額の合計額（⑤欄の金額）		翌期控除事業税等相当額						⑬ 法人税及び事業税等の額の基となる価額（⑩－⑪－⑫）					
		⑪ ⑩の価額に基づく事業税の額			⑫ ⑩の金額に基づく特別法人事業税の額								
⑭ ⑬の価額に基づく法人税の額	⑮ ⑬の価額に基づく事業税の額	⑯ ⑭の金額に基づく地方法人税の額	⑰ ⑭の金額に基づく道府県民税の額	⑱ ⑭の金額に基づく市町村民税の額	⑲ ⑮の金額に基づく特別法人事業税の額	⑳ 法人税等に相当する額（⑭＋⑮＋⑯＋⑰＋⑱＋⑲）							
(注) 1 ⑪欄及び⑮欄は、それぞれ⑩欄及び⑬欄の金額を受託者の事業年度の所得とみなして地方税法の規定を適用して計算した「事業税の額」を記入します。 2 ⑫欄及び⑲欄は、それぞれ⑪欄及び⑮欄の金額を基に特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律の規定を適用して計算した「特別法人事業税の額」を記入します。 3 ⑭欄は、⑬欄の金額を受託者の事業年度の所得とみなして法人税法の規定を適用して計算した「法人税の額」を記入します。 4 ⑯欄は、⑭欄の法人税の額を基に地方税法の規定を適用して計算した「地方法人税の額」を記入します。 5 ⑰欄及び⑱欄は、⑭欄の法人税の額を基に地方税法の規定を適用して計算した「道府県民税の額」又は「市町村民税の額」を記入します。 6 ⑪欄から⑳欄までの各欄は、贈与があった日の属する事業年度ごとに計算した額の合計額を記入します。													